

平成 28 年度事業報告

1 経営所得安定対策等の取組促進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興など、生産数量目標に即した計画的な米の生産や、水田の最大限の活用を促進した。

また、平成 30 年産以降の米政策の見直しへの対応方針について、地域農業再生協議会や関係者の意見を踏まえ、検討を行った。

(1) 制度の推進

国主催の担当者会議への出席や、優良事例等の情報収集を行うとともに、地域農業再生協議会担当者会議の開催や各種メディアの活用等による事業内容・各種手続方法等の周知徹底を図った。

① 国主催の会議への出席

内 容	実施日
・平成29年産米の生産数量目標に係る都道府県会議(東京都)	平成28年11月29日

② 地域農業再生協議会担当者会議の開催や新聞等による事業内容・各種手続きの周知徹底

内 容	実施日
・地域農業再生協議会担当者会議（1回）	平成 28 年 5 月 27 日
・新聞広告掲載（経営所得安定対策等の加入促進）	平成 29 年 3 月 10 日(岩手日報) 平成 29 年 3 月 12 日(日本農業新聞)

(2) 地域農業再生協議会活動の支援

市町村段階の円滑な制度運用のため、地域農業再生協議会への事務指導・助言、制度推進上の課題や今後のあり方等について協議した。

地域農業再生協議会等との意見交換

内 容	実施日
・地域農業再生協議会等担当者会議	平成 28 年 5 月 27 日

(3) 計画的な米の生産に向けた取組

平成 28 年産米の生産数量目標に即した生産に向け、市町村・農協等と連携して、認定方針作成者間等調整や備蓄米等の取組を推進した。

また、平成 29 年産米の市町村別の生産数量目標の、主食用米の品質等を踏まえた算定方法について協議した。

① 平成 28 年産米の生産数量目標の達成支援

ア 認定方針作成者間等調整による目標達成の促進と超過達成の解消

内 容	実 績
・認定方針作成者間等調整	661トン

イ 備蓄米等を活用した需給調整の推進

内 容	実 績
・備蓄米の作付面積	1,743ha

ウ 目標配分・作付・収穫の各段階における取組状況の把握及び国への報告

内 容	国への報告日
・生産数量目標等の配分状況報告	平成28年7月29日

エ 平成 28 年産米生産数量目標、自主的取組参考値及び実績値

項 目	数 量	面積換算値
生産数量目標	268,321 トン	50,342ha
自主的取組参考値	265,432 トン	49,800ha
作付面積	-	47,100ha

② 平成 29 年産米の生産数量目標等の設定・見直し

ア 平成29年産米の生産数量目標に係る都道府県担当者会議への出席

内 容	実施日
・平成29年産米の生産数量目標に係る都道府県会議(東京都)【再掲】	平成28年11月29日

イ 米の生産数量目標の配分方法の検討

内 容	実施日
・事務局会議における配分方法の検討	平成28年11月24日
・幹事会における配分方法の検討	平成28年12月7日
・臨時総会における配分方法の検討	平成28年12月21日

ウ 平成 29 年産米生産数量目標及び自主的取組参考値

項 目	数 量	面積換算値
生産数量目標	265,432 トン	49,706ha
自主的取組参考値	264,710 トン	49,571ha

(4) 地域の水田の有効活用に向けた取組支援

平成 27 年 2 月に策定した「いわての美味しいお米生産・販売戦略」の実践に向けて、産地交付金を活用した地域振興作物の推進や不作付地の解消、新規需要米のマッチング等の取組を支援した。

① 水田農業の生産性向上等の支援

内 容	実施日
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産麦栽培研修会の開催（一関市 115 名） ・ 第 1 回稲作コスト低減研修会の開催（農研セ 124 名） ・ 東北大豆セミナーの共催（農研セ、奥州市 191 名） ・ 第 2 回稲作コスト低減研修会の開催（農研セ 202 名） ・ 全国麦作共励会の全国農業協同組合連合会会長賞（イーハ 東部銀河） 	平成28年6月7日 平成28年7月15日 平成28年9月6日 平成29年2月13日 平成29年2月22日

② 園芸作物の導入拡大等の支援

内 容	実施日
<ul style="list-style-type: none"> ・ 園芸品目の導入に係る地域農業再生協議会への指導・助言 ・ 担い手農家の規模拡大に繋がる省力化機械や大規模ハウスの導入支援（野菜7産地、果樹4産地、花き2産地（産地パワーアップ事業）） ・ 大規模園芸団地に係る全国事例の収集及び地域農業再生協議会への情報提供（講師：（株）誠和。加納賢三氏） 	平成28年5月27日 平成28年4月1日～ 平成29年1月30日

③ 水田の有効活用等の支援

内 容	実施日
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水田活用の直接支払交付金の活用に関する地域農業再生協議会との意見交換の実施（30 協議会のうち宮古地方を除く 29 協議会が対象） ・ 水田活用の直接支払交付金に関する説明会の開催（国の平成 28 年度補正予算への対応） ・ 飼料用米に係る需要調査とマッチングの実施 	平成 28 年 9 月 5 日 ～30 日 平成 28 年 10 月 25 日 平成29年1月～3月

(5) 農地再生利用に向けた取組

農地再生利用に向け、地域農業再生協議会等に対し、会議等の開催、現地巡回、情報提供など行った。

また、県・地域協議会構成機関・団体が実施する耕作放棄地解消に向けた取り組みと一体的な活動を行った。

内 容	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 9 回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰への参画（遠野市農業委員会を推薦、農村振興局長賞受賞） ・ 耕作放棄地解消実践事例集の作成 ・ 農地パトロール、農地の日等の支援 ・ 耕作放棄地対策連絡会議の開催 ・ 耕作放棄地対策に係る巡回指導 ・ 東北管内耕作放棄地解消事例発表会・現地調査参加 	平成28年4月～29年1月 （平成29年5月） 平成28年6月 平成28年6～9月 平成28年7月14日 平成28年9月～29年1月 平成28年10月25～26日

(6) 収入減少影響緩和対策の積立金管理

経営所得安定対策収入減少影響緩和交付金に係る農家の積立金管理（積立及び返納）を、東北農政局(岩手県拠点)の指示のもと行った。

内 容		実施日
《前年度末残高》	985,435,554 円	平成28年4月1日
入金 2,801件	648,425,182 円	～29年3月31日
出金 4,055件	563,355,107 円	
残高(平成29年3月31日)	1,070,505,629 円	

(7) 米政策の見直しに対応する取組方向の検討

本協議会に「平成30年産以降の対応方針検討ワーキングチーム」を設置し、米政策の見直しへの対応方針の検討を進め、平成28年12月に中間取りまとめを行った。

また、平成30年産以降の本県水田農業の推進方針の策定に向け、学識経験者、農業経営者、集荷業者等の意見を聴取するための検討会を開催した。

内 容	実施日
・「平成30年産以降の対応方針検討ワーキングチーム」の設置	平成28年6月13日
・地域農業再生協議会及び集荷業者に対するアンケートの実施	平成28年7月19日
・地域農業再生協議会との意見交換の実施(30協議会のうち宮古地方を除く29協議会が対象)	平成28年9月5日 ～30日
・米政策の見直しへの対応方針の中間取りまとめ	平成28年12月21日
・水田農業の推進に関する会議の開催 (中間取りまとめの内容について、農業経営者、市町村、農業関係団体及び集荷業者等に対し説明し、意見交換を実施(マスコミ公表))	平成29年1月12日
・平成30年産以降の水田農業の推進方針に関する検討会(1回目)(学識経験者、農業経営者及び集荷業者等を参集)	平成29年2月16日
・平成30年産以降の水田農業の推進方針に関する検討会(2回目)	平成29年3月22日

2 担い手の育成・確保

(1) 地域農業マスタープランの充実・実践への支援

農地中間管理事業の活用による中心経営体への農地集積や、新たな営農展開に向けた具体的な取組を進めるため、地域農業マスタープラン（以下「マスタープラン」という。）の充実・実践を支援した。

- ① 「マスタープラン実践モデル地区」を33市町村37地区に設置し、関係機関・団体による集中的な支援の実施と、実践事例を他地区へ波及するよう情報共有
- ② 中心経営体や新たな営農展開の取組状況等を把握、分析するためのマスタープランのデータベース整備（中心経営体の数・経営面積、貸し出し予定農地等23項目）

(2) 経営体育成に向けた支援

中心経営体に位置づけられる農業経営体の経営管理能力の向上に資する研修会等を実施した。

- ① 認定農業者をはじめ、地域農業をけん引する経営体等を対象に、自己研さん・相互研さんのための場づくり及び経営力向上研修等の開催（年間を通じて実施）
- ② 集落営農組織の法人化に向けた研修会等の開催（盛岡市・奥州市等、49回開催）
- ③ 人・農地問題解決加速化事業を活用し、集落営農組織の法人化や新たな集落営農の組織化を支援
法人化への助成(40万円/法人)：7市町、17組織
組織化への助成(20万円/組織)：5市町、8組織
- ④ 指導担当者向けの法人設立支援マニュアル（二訂版）の作成と配布（4月）
- ⑤ 指導担当者を対象とした集落営農組織の法人化支援に関する研修会の開催（平成28年5月～6月、3回）
- ⑥ 農業経営体の法人化や経営改善に向けた取組内容の協議と情報共有のため、行政機関、農業団体及び専門家団体で構成する「岩手県農業経営力向上支援連絡会議」を設置し、当該会議を実施（7月、平成29年2月）
- ⑦ 全国優良経営体表彰集落営農組織部門に（農）遊新（花巻市）を推薦し（7月）、農林水産省経営局長賞を受賞（10月）

(3) 農地の利用集積に向けた取組

農地中間管理機構と連携し、地域において農地中間管理事業が活用されるよう、地域再生協議会が行う農業者等への事業の周知に必要な情報提供等を行った。

- ① 関係機関、農業者等に対する説明会の開催（平成28年5月、10月）
- ② 全市町村に対する巡回説明（平成28年6月～7月）
- ③ パンフレットの配布、インターネットを活用した事業の周知
- ④ 市町村を中心として、関係機関・団体が連携した「地域推進チーム」による活動推進と情報共有
- ⑤ 事業の活用事例を地域に波及させていくことを目的に、地域の特長を生かした農地集積に取り組む先行事例地区を33市町村で172地区設置

- ⑥ より多くの担い手の参加による取組を行うため、(公社)岩手県農業公社、(一社)岩手県農業会議及び担い手組織（岩手県農業法人協会、岩手県認定農業者組織連絡協議会、岩手県農業農村指導士協会）は、「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を締結（平成29年1月）

[参考] 農地中間管理事業における借入・貸付実績等について

区分	平成26、27年度	平成28年度	累計
農地の借入状況 (出し手→機構)	8,897ha (10,786件)	2,513ha (3,291件)	11,410ha (14,077件)
農地の貸付状況 (機構→受け手)	7,581ha (4,520件)	3,165ha (2,255件)	10,746ha (6,775件)
借受希望者(受け手)の募集状況	19,888ha (2,673件)	2,256ha (1,182件)	22,144ha (3,855件)

3 荒廃農地解消対策

耕作放棄地再生利用交付金を活用し、再生作業、土壌改良、営農定着等に必要な経費の支援を行うとともに、地域耕作放棄地対策担当協議会に対して必要な助言を行った。

内 容	再生実績
・耕作放棄地再生利用交付金を活用した事業の実施	25ha (18,991,436円)

4 燃油価格高騰緊急対策

燃油価格が高騰した際、施設園芸農家の経営への影響を緩和するため、燃油価格が一定基準を上回った場合に補填金を交付するセーフティネットの構築を支援した。

施設園芸用燃油価格差補填金は、燃油の全国平均価格が発動基準単価を下回ったため、発動されなかった。

5 産地パワーアップ事業

県内の9地域協議会で、16の産地パワーアップ計画が承認された。

なお、県協議会が策定する広域地区の産地パワーアップ計画についての要望はなかった。